

2022年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

日頃から住民のくらし福祉の向上にご尽力いただき、ありがとうございます。

さて、新型コロナ「第7波」の新規感染は、これまでに経験したことのない爆発的な拡大が起こっており、国民は感染への不安や経済の落ち込み、行動自粛や生活困窮など深刻な事態となっています。さらに、昨今の物価高騰は、「年金は下がり」「賃金が上がらない」日本の国民生活に追い打ちをかけています。

また、ロシアの国連憲章違反のウクライナ侵攻後、残虐な戦争行為の中止、紛争解決は憲法9条に基づく平和外交で解決を求める世論が広まっています。

しかし、6月7日閣議決定された2022年「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)は、物価上昇や企業成長を重視するアベノミクスを踏襲した上、更に5年以内の防衛予算倍増を念頭に「防衛力を抜本的に強化する」方針を打ち出しました。国民が切実に求める賃金増ではなく、資産所得倍増として国民の預貯金を元本割れリスクをはらむ資産運用などに投げ込むよう促しています。

医療・社会保障についても、病床削減推進法、高齢者の医療費窓口負担2倍化等様々な負担増を盛り込んだ「改革工程表」を継承し、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の下、医療・社会保障の脆さが露呈していますが、医療・社会保障抑制を続ける方針です。防衛費増加と社会保障予算の縮小で国民には多大は負担増となり、国民生活の改善・向上には繋がりません。

地域住民の命とくらしを守る自治体におかれましては、住民生活の実態と要望から対策を講じていただきますよう、以下の要望事項を提出いたします。

【陳情項目】 —★印が懇談の重点項目です—

【1】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。

1、安心できる介護保障

★(1)介護保険料・利用料など **福祉課**

①第9期介護保険事業計画を待たずに、介護保険料を引き下げてください。また、保険料段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。とりわけ、第1段階・第2段階は免除してください。

法により所得に応じて設定しており、町独自の制度は設けていません。

②新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度は、前年所得ゼロまたはマイナスの世帯も減免対象としてください。また、収入減少を理由とした既存の減免制度の要件を、コロナ特例減免の収入要件を参考に拡充してください。

法のとおり減免とし、町独自の制度は設けていません。

- ③介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。

法のとおり減免とし、町独自の制度は設けていません。

- ④介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。

法のとおり減免とし、町独自の制度は設けていません。

- ⑤施設入所時の食費、居住費の自治体独自の補助制度を創設してください。

現在町独自の施策の実施は考えておりません。

★(2)介護保険サービス **福祉課**

- ①訪問介護「生活援助」の回数制限はしないでください。

国の定めに従い運用しております。

- ②総合事業の現行相当サービスが必要な人には継続した利用ができるようにしてください。

現行のサービスが後退することのないよう努力していきます。

- ③福祉用具の貸与は、「例外給付」の仕組みを活用し、要介護度にかかわらずケアマネジャーの判断で利用できるよう手続きを簡単にしてください。

基準に基づいて手続きを行っております。

- ④多くの高齢者が参加できるよう「介護予防・日常生活支援総合事業」を充実させてください。その際、総合事業を含め、自治体の一般財源を投入して、必要な事業費を確保してください。

高齢者が自立した生活を営むことができるように努めていきます。

(3)基盤整備 **福祉課**

- ★①特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解消してください。

介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者の方が地域で安心して暮らせるよう、介護、医療、予防、生活支援、住まいを一体化して提供する地域ケアシステムの実現に向けて取り組んでいきます。

- ②特別養護老人ホームに要介護1・2の方が入所できる「特例入所」について、広報を積極的に行い、入所希望者に対して適用してください。

要介護1・2の方の入所希望者が、困らないよう努めます。

(4)高齢者福祉施策の充実 **福祉課**

- ①サロン、認知症カフェなど高齢者のたまり場事業への助成を実施・拡充してください。

高齢者やそのご家族の交流の場が確保できるよう努力していきます。

- ②住宅改修、福祉用具購入、高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施してください。

住宅改修、福祉用具購入については、実施しています。高額介護サービス費については、現時点では考えていません。

- ★③中等度からの加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度を実施してください。

現在町独自の施策の実施は考えておりません。

★(5)介護人材確保 **福祉課**

- ①介護職員の処遇改善のための自治体独自の施策を、利用者負担を増やさない形で実施してください。

現在町独自の施策の実施は考えておりません。

- ②利用者にとって危険であり、労働者も休憩が取れず労基法違反の状態である一人夜勤を放置せず、必ず複数配置できるよう国に要望し、自治体でも財政支援を行って

ださい。8時間以上の長時間労働を是正してください。

法の定めに従い、指導していきます。

★(6)障害者控除の認定 **福祉課**

①介護保険のすべての要介護認定者を障害者控除の対象としてください。

条件を満たす要介護1以上の方を対象としています。

②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。

対象者に送付しています。

2. 国保の改善 **住民課**

★(1)保険料(税)の引き下げ

①保険料(税)の引き上げを行わず、払える保険料(税)に引き下げてください。

事業費納付金の財源となりますので、納付金額に基づいて検討していきますが、財政調整基金を取り崩し、引き上げないように努めていきます。

★(2)保険料(税)の減免制度

①低所得世帯のための保険料(税)の減免制度を一般会計からの法定外繰入で実施・拡充してください。

現在の減免制度の拡充は考えておりません。

②18歳までの子どもは、子育て支援の観点から均等割の対象とせず、当面、一般会計からの法定外繰入で減免制度を実施・拡充してください。

未就学児の均等割軽減以外では、現時点では考えておりません。

③新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度は、前年所得ゼロまたはマイナスの世帯も減免対象としてください。また、収入減少を理由とした既存の減免制度の要件を、コロナ特例減免の収入要件を参考に拡充してください。

現時点では考えておりません。

(3)傷病手当金

①新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の対象に事業主を加えてください。

現時点では考えておりません。

②新型コロナウイルス感染症以外の傷病についても、傷病手当金の対象としてください。

現時点では考えておりません。

★(4)資格証明書・短期保険証・差押え

①資格証明書の発行は止めてください。保険料(税)を継続して分納している世帯には正規の保険証を交付してください。また、医療を受ける必要が生じ、短期保険証に切り替える際には、医師の診断書など条件をつけることなく交付してください。

資格証明書は発行せず、短期保険証を発行しています。

②保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合は、滞納処分の停止、欠損処理などを迅速に実施してください。

個別の納税相談により納付計画及び短期保険証の期間を決定しています。

③滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。また、給与などの差押禁止額以上は差押えないでください。

差押えについては、関係法令を遵守し対応しています。従いまして、差押禁止額を超え

ては、差し押さえていません。

(5) 一部負担金の減免制度

① 一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。

要綱に基づき実施しています。

② 制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。

周知に努めます。

(6) 高額療養費の申請手続を簡素化

① 70歳未満を含む74歳までの高額療養費の支給申請手続を簡素化し、申請は初回のみとしてください。

70歳以上の世帯の簡素化を実施しています。

3. 税の徴収、滞納問題への対応 **税務課**

税の滞納解決は、児童手当を差押えた鳥取県の処分を違法とした広島高裁判決を踏まえ差押禁止財産の差押えは行わないでください。実情をよくつかみ、相談に対応するとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)1)納税の猶予、2)換価の猶予、3)滞納処分の停止の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

差押財産については、関係法令を遵守し対応をしています。今後も税負担の公平を確保しながら、滞納者の実情についても十分な調査を行い、個別具体的な状況に即した対応をしていきます。

恐縮ですが、法律の条項番号の御確認をお願いします。

4. 生活保護・生活困窮者支援

(1) 生活保護制度 **福祉課**

① 生活保護の申請は、憲法第25条・生活保護法に基づいて、申請権を侵害しないよう速やかに受理してください。相談は丁寧に対応し、相談者・申請者を追い返したり、何度も来庁させるような「水際作戦」はしないでください。住居のない人を他自治体にたらいまわししないでください。

申請や相談に係る手続きについては、愛知県の指示に基づき行っております。

★② 生活保護受給手続きについて、申請書を誰もが見えるところに置き、申請しやすいように、住民向けに「生活保護は権利です」等を記載したしおりやポスターを作成して、相談窓口・公共施設などへの掲示や公報を強化してください。

福祉課窓口には「生活保護」の担当である旨の掲示をしています。

★③ 扶養照会は、厚労省通知を厳格に守り、扶養照会を拒む申請者の意向を尊重し、扶養が期待できる人に限定してください。

本町は福祉事務所を設置していないため、扶養照会は愛知県が行っています。

④ 住居のない人に対して、居宅保護原則を実現していくために、施設収容ではなく、居宅支援を充実させてください。また、生活保護施設などの「個室化」を実現してください。

本町は福祉事務所を設置していないため、支給内容を含め決定は愛知県が行っております。

★⑤ エアコンを全ての生活保護世帯に設置してください。また、設置しても電気代がかかるために使用を制限してしまうことのないよう夏期手当を出してください。

本町は福祉事務所を設置していないため、支給内容を含め決定は愛知県が行っております。

⑥窓口での対応・相談員は、社会福祉士または社会福祉主事の有資格者としてください。また、「福祉専門職」の採用を図り、正規職員で配置し、研修を充実してください。「ケースワーカーの外部委託化」は行わないでください。

本町は福祉事務所を設置していないため、福祉専門職や有資格者配置は現時点では考えておりません。研修については、外部機関による研修を積極的に受講してまいります。

⑦単身の女性などの相談や家庭訪問に同性が対応できるよう、女性のケースワーカーの配置を増やしてください。

本町は福祉事務所を設置していないため、ケースワーカーは配置しておりません。

(2)生活困窮者支援 **福祉課**

①自立相談支援は直営で行い、福祉、就労、教育、税務、住宅、水道、社会保険など様々な関係機関との連携が速やかにできるようにしてください。

本町は福祉事務所を設置していないため、自立相談支援は行っておりませんが、各担当部署とは連携を図ってまいります。

②住居確保給付金などの相談件数の増加に対応できるよう職員を増やしてください。相談員は専門職を配置してください。

本町は福祉事務所を設置していないため、職員増員や福祉専門職配置は現時点では考えておりません。

③生活困窮者自立支援金の要件を緩和し、給付による支援策を拡充した新たな支援制度を設けてください。

本町は福祉事務所を設置していないため、支給内容を含め決定は愛知県が行っております。

④生活福祉資金の特例貸付の償還の免除は、申請がなくても適用できるようにする、適用の範囲を拡大するなど、借り受けた人が再び生活困窮にならないようにしてください。

現在の制度の存続を予定しています。

5. 福祉医療制度 **住民課**

★①福祉医療制度(子ども・障害者・ひとり親家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。

子ども医療については、拡充を検討しています。他は、現在の制度を存続する予定です。

★②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで窓口無料で実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。

18歳年度末までで検討しています。入院時食事療養については、現時点では考えておりません。

★③精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療(精神通院医療)の窓口負担を無料にしてください。

自立支援医療のみの方も助成対象としています。

④後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大し、住民税非課税世帯は窓口負担を無料としてください。

自立支援医療対象者、ひとり暮らしの方を助成対象としています。

⑤妊産婦医療費助成制度を創設・拡充してください。

現時点では考えておりません。

6. 子育て支援

(1)子どもの貧困対策計画の策定・推進 **健康・子育て課**

①「子どもの貧困化対策大綱」に基づき、「子どもの貧困対策支援計画(子ども子育て支援総合計画によるものを含む)」を策定・拡充してください。コロナ危機下での「格差と貧困」の拡大の進行の状況を踏まえ、必要な調査や見直しを行ってください。

計画については、子ども子育て支援事業計画に内容を盛り込んでおります。必要な調査や見直しについては、現時点では、考えておりません。

②ひとり親世帯等に対する自立支援計画を策定し、自立支援(教育・高等教育職業訓練)給付金事業、日常生活支援事業等を実施・拡充してください。

自立支援計画や給付金事業、日常生活支援事業に関しましては、実施の予定はございません。

③教育・学習支援への取り組みを行うとともに、NPOやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。

町が主体となって、取り組んではおりませんが、地域において活動している方へは、PR等の支援を行っております。

(2) 就学援助制度の拡充 **学校教育課**

①就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。

生活保護基準の1.3倍で対応しており、現時点での変更は考えておりません。

②クラブ活動費・卒業記念品・オンライン学習通信費など支給内容を拡充してください。

現時点での拡充は考えておりません。

③年度途中でも申請できることを周知徹底してください。

「就学援助制度のお知らせ」を町広報誌に掲載、及び児童生徒に配布して周知しております。

★(3) 子どもの給食費の無償化

①小中学校の給食費を無償にしてください。当面、事情により支払いができない場合の「減額」や「多子世帯に対する支援」などを行ってください。食材料費の高騰分は公費で負担してください。**学校教育課**

学校給食費の無償化は考えておりません。

準要保護児童生徒への全額補助は継続していきます。

食材料費の高騰分は今年度公費負担で対応しております。

②就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。少なくとも、国による免除対象範囲を上回る減免・補助制度を実施・拡充してください。食材料費の高騰分は公費で負担してください。**健康・子育て課**

担ってください。

現在、同時入所時第2子副食費減免を行うなど、国の減免対象範囲よりは広く対応しております。また、食材料費の高騰分につきましては、公費で負担しております。

(4) 保育施策の抜本的拡充 **健康・子育て課**

★①公立施設の統廃合や民間移管をしないでください。

維持できるところまでは、維持に努めて参りますが、少子化に伴い、今後、統廃合の検討は必要であると考えております。

★②認可保育所の整備・増設を行ってください。認可外保育施設等の認可化をすすめてください。少なくとも、指導監督基準を下回る認可外保育施設等に対し、ただちに指導監督基準へ引上げるための具体的な施策を実施してください。

認可保育所は、入所率が下がっております。児童数を考慮しながら、施設整備を検討して参ります。また、町内に指導監督基準を下回る認可外保育施設はございません。

- ③企業主導型保育事業による保育施設への立入りや面談を実施するなど市町村独自で実態を把握してください。

町内に企業主導型保育事業による保育施設はございません。

- ④保育士配置と保育室の面積にかかる基準を、公私間の格差なく、自治体独自に上乘せ・拡充し、ゆとりある保育を実現してください。

保育士配置と保育室の面積にかかる基準につきましては、国の基準に基づき実施しており、町独自は考えておりません。

7. 障害者・児施策 **福祉課**

★(1)グループホーム・入所施設の拡充

- ①障害者が24時間365日、希望する地域で安心して生活できるよう、重度の知的障害者や車イス障害者、視力障害者らが利用できるバリアフリーのグループホームや入所施設を拡充してください。夜間の職員体制を1フロア(ユニット)で複数配置できるように補助してください。

現時点での町独自施策は考えておりません。

- ②地域生活支援拠点の整備、短期入所の単独型を整備してください。

平成29年度から「地域生活支援拠点」の整備を行っております。また、障害福祉サービスは、法のと通りの運用をしております。

- ③ヤングケアラーとなっている家族の実態調査を行ってください。 **健康・子育て課**

現在、小中学校では児童の衣服の乱れ、提出物の遅れ、遅刻や体調の変化など、子どもの生活態度を注意深く見守っており、子どもたちの様子に何かあれば、児童に確認しております。教育、福祉、介護、障害などの様々な分野が連携し、早期発見に努めてまいりたいと考えており、現状、実態調査を行う予定はありません。

(2)障害福祉サービスの支給時間

- ①暮らしを支える障害福祉サービスは、余暇利用を含めて障害者・児が必要とする時間を支給してください。

法のと通りの運用をしております。

(3)障害者・児の障害福祉サービスの利用料、給食費

- ①障害者・児の障害福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。

現時点での町独自施策は考えておりません。

- ②障害福祉サービスの利用料徴収対象の収入要件を本人収入に限ってください。配偶者も対象から除くようにしてください。

法のと通りの運用をしております。

★(4)65歳以上障害者等についての「介護保険利用優先」問題

- ①40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、「介護保険利用を優先」と一律にすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

法のと通りの運用をしておりますが、個別支援会議を行うなど対応図っています。

(5)障害福祉サービスに係る福祉・介護職員の確保、育成

- ①独自の人材確保の施策をすすめてください。

現時点での町独自施策は考えておりません。

- ②地域生活支援事業の単価を引き上げてください。

障害福祉サービスの報酬改定等の結果に合わせて検討していきます。

- ③福祉・介護職員の資質向上に独自に取り組んでください。

法のと通りの運用を行います。

(6) 災害時の障害者・児の避難対策 **防災課**

- ①福祉避難所を、障害者・児および地域の福祉的な支援が必要な人(高齢者や妊婦など)が避難できるようにしてください。

令和3年度までは介護系及び障害系の事業所と協定を通じて福祉避難所を確保してきました。加えて令和4年度より災害対策基本法第49条の7第1項の規定に基づく一般避難所では対応が困難な要配慮について、同法施行令第20条の6第1項第5号の規定に基づく指定福祉避難所として2施設を指定し、福祉避難所を確保しています。

- ②災害時に障害者・児が地域での避難が遅れないように、障害当事者や関係団体が、防災計画を相談する会議に参加することや、防災訓練を地域住民と共同で行うことを促進するなど、障害者・児が置き去りにならないように市町村として取り組みをすすめてください。

東日本大震での被害状況を教訓に要配慮者の逃げ遅れを可能な限り生じさせないように、本年度より、個別避難計画の作成に取り掛かっています。国のモデル事業を活用し、自主防災会を含む地域住民及び福祉事業者、病院関係者、日赤奉仕団、社会福祉協議会、県等の関係機関と会議体を共有し、計画作成を促進しています。

8. 予防接種 **健康・子育て課**

- ★①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、带状疱疹ワクチン、定期接種から漏れた人に対する麻しん(はしか)の任意予防接種に助成制度を設けてください。また、おたふくかぜワクチンは2回の助成を行ってください。

定期接種から漏れた人に対する麻しん(はしか)については、定期接種の段階で、未接種については接種勧奨を頻回に行っていますので、漏れた人については、接種を希望されなかったものと判断しています。また、任意予防接種の助成制度は現時点では考えておりません。

- ②高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期接種)の一部負担を引き下げてください。市町村が実施する任意予防接種事業を再開・継続してください。また2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。

一部負担の引き下げは現時点では考えていません。2022年度以降も任意予防接種事業は継続していきます。また、2回目の接種については、現時点では対象として考えておりません。

9. 健診・検診 **健康・子育て課**

- ★①産婦健診の助成対象回数を2回に拡充してください。

現時点で2回の拡充は考えておりません。

- ②妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。

令和2年度より妊産婦歯科健診への助成を実施しています。産婦歯科健診については、現時点では考えておりません。

- ③保健所や保健センターの歯科衛生士を常勤で複数配置してください。

現時点では考えていません。

10. 地域の保健・医療 **健康・子育て課**

①保健所・保健センターの保健師等スタッフを増員してください。

業務量に基づき、適正な保健師等の確保を検討していきます。

②地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。

町営の病院はありませんが、町内の医療機関と連携し、医療体制の確保に努めます。

③自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策を実施してください。

町内の医療機関と連携し、医療体制の確保に努めます。

【2】国および愛知県に以下の趣旨の意見書を提出してください。

1. 国に対する意見書

①75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の患者窓口負担増の計画を中止してください。 **住民課**

意見書を提出することは考えておりません。

②国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料(税)にするために、十分な保険者支援を行ってください。病気や出産のときに安心して休めるよう傷病手当、出産手当を創設してください。 **住民課**

意見書を提出することは考えておりません。

③マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を上げないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。年金は毎月支給にしてください。 **住民課**

意見書を提出することは考えておりません。

④介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる軽度者外しはやめてください。介護労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。夜勤は「複数体制」を基本に人員配置基準を見直し、財政支援を強めてください。

福祉課

意見書・要望書を提出することは考えておりません。

⑤18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。 **住民課**

意見書を提出することは考えておりません。

⑥障害者・児が24時間365日、地域で安心して生活できる「くらしの場」が選択できるよう、グループホームや入所機能を備えた地域生活拠点を整備してください。福祉人材の人手不足を解消するために報酬単価を大幅に引き上げてください。特にグループホームの一人夜勤が解消できる基準にしてください。 **福祉課**

平成29年度から「地域生活支援拠点」の整備を行っております。また、障害福祉サービスは、法のと通りの運用をしております。

⑦新型コロナウイルス感染症にかかわる医療・介護・福祉・保育等への支援を強化してください。 **健康・子育て課**

意見書・要望書を提出することは考えておりません。

2. 愛知県に対する意見書

(1)福祉医療制度 **住民課**

①子どもの医療費助成制度を18歳年度末まで実施してください。

意見書を提出することは考えておりません。

②精神障害者医療費助成の対象を、一般の病気にも広げてください。また、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療(精神通院医療)の窓口負担を無料にしてください。

意見書を提出することは考えておりません。

③後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大してください。

意見書を提出することは考えておりません。

(2)国民健康保険への愛知県独自の支援を行ってください。 住民課

意見書を提出することは考えておりません。

(3)新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援 健康・子育て課

①新型コロナウイルス感染症患者を受け入れているか否かを問わず、全ての医療機関に減収補填策を講じ、国に要望してください。患者・利用者の負担なく診療報酬の大幅な引き上げを国に要望してください。職員に対して、定期的なPCR検査を公費負担で実施してください。医師・看護師等の確保、危険手当等を支援してください

意見書・要望書を提出することは考えておりません。

②すべての介護事業所や社会福祉施設が、事業を継続し雇用を確保するために減収分を補填してください。感染予防等に係る費用の増大分への補助金が利用しやすいよう支援してください。

意見書・要望書を提出することは考えておりません。

(4)地域の医療介護 健康・子育て課

①地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。感染症病床を増床し確保してください。

意見書・要望書を提出することは考えておりません。

②地域医療介護総合確保基金の周知を行い、各市町村や事業所が活用できるようにしてください。

意見書・要望書を提出することは考えておりません。

以上